

質問回答

平成 26 年 5 月 19 日

案件名: フィリピン国 気象観測・予報・警報能力向上プロジェクト

標記に係る質問の回答は以下のとおりです。

質問	回答
<p><質問1> 指示書には、貴機構が派遣する長期及び短期専門家と十分に打ち合わせを行うことが指示されていますが、打ち合わせは、フィリピンでの打ち合わせのみと考えて良いでしょうか。</p>	<p><回答 1> 長期及び短期専門家等との打合せはフィリピン国内となります。JICA 本部での本部案件担当者等との打合せにこれら専門家が同席する場合もあります。</p>
<p><質問2> 実施方針に関して貴機構が派遣する長期及び短期専門家とコンサルタントの両者が合意するまでに長期化した場合についての、措置についてご教示下さい。合意に時間を要した場合、責任の所在はどこへ課せられると考えれば良いでしょうか。</p>	<p><回答 2> コンサルタントに作成いただいた実施方針(案)に関しては、長期及び短期専門家の意見も確認しながら、コンサルタントと JICA との確認・協議を経て、最終化することになります。 長期及び短期専門家とコンサルタントの両者で実施方針に大きな相違が生じることは現時点では想定しておりませんが、最終化に時間を要する場合には、JICA の責任のもと、内容について、コンサルタントと協議させていただくことになります。JICA 本部及びフィリピン事務所も交えた TV 会議の活用等を想定しています。</p>
<p><質問3> 手間と時間を要するものが長期専門家ではなく、コンサルタントが実施するものと指示書より理解致しましたが、その解釈が正しいでしょうか。その場合、負担が大きすぎますし、必要となる日数が特定できませんので、貴機構が派遣する長期及び短期専門家との業務の負担及び責任範囲を明確化してください。</p>	<p><回答 3> 「5 . 実施方針及び留意事項」の「(2) JICA が別途派遣する専門家との協力」に示した通りです。 成果 3 については、長期専門家が担当しますが、その他の成果につきましては、プロジェクト目標や成果の達成に向けて、コンサルタントの方に活動をお願いすることを想定しています。</p>

<p><質問4> 各作業項目において、別途派遣される長期専門家及び短期専門家が技術的助言を行うこととなっていますが、活動項目によっては両者が合意するまでに日数がかかる場合もあると想定して、それを見込んだ日数を国内作業として見積もりに含めてもよろしいでしょうか。</p>	<p><回答 4> 構いません。</p>
<p><質問5> 現地作業、国内作業に示されている作業項目以外にも、必要と思われる内容をプロポーザルに追記・提案することは可能でしょうか。</p>	<p><回答 5> プロジェクト目標や成果を達成するために、必要となる内容であれば、構いません。</p>
<p><質問6> コンサルタントは「SATAID」操作に関する研修の資料作成補助及び開催準備を行うこととなっていますが、「開催準備」に関しましては、現地にて常時業務を行っている業務調整にあたる長期専門家が実施することが、経費を軽減する上でも、責任の明確化と効率的にも最善と考えますが、そのような提案は受け入れ可能でしょうか。受入れが困難な場合は、その理由を明示頂けますと幸いです。</p>	<p><回答 6> 開催準備について、現地にコンサルタント団員が不在等の場合に、業務調整員の業務に支障のない範囲で支援を依頼することは妨げません。ただし、依頼する場合には、具体的内容を説明した上で、依頼していただくことになります。なお、研修開催費用はコンサルタント負担であり、支払いはコンサルタントが直接行うこととなります。</p>
<p><質問7> 「短期専門家が担当する研修の資料作成補助及び開催準備を行う」との指示ですが、現地にて常時業務を行っている業務調整 / 研修計画の長期専門家が実施することが、経費の上からも、責任の明確化と効率的にも最善と考えます。コンサルタントが実施する必要性を説明頂けますと幸いです。</p>	<p><回答 7> 上記の回答 6 のとおり、開催準備は業務調整員が支援します。資料作成補助については、回答 16 にも記載していますが、コンサルタントの方の知見を有効に活用したいと考えていることから、コンサルタントにお願いしています。</p>
<p><質問8> 成果 5 に関する「啓発活動」のための諸資料については、カウンターパートとの協議の結果、紙ベース以外の素材(例：配布物、動画等)を作成する自由度はありますでしょうか。自由度がない場合は、予め決まっている資料の種類を明示下さい。</p>	<p><回答 8> 啓発活動のための資料については、プロポーザルにてご提案お願い致します。</p>

<p>< 質問9 > 国内作業「ワークプラン(W/P)及び技術移転計画の作成」では、「コンサルタントの担当範囲のみならず、長期専門家及び短期専門家の全ての活動を含めたものとして作成する。」と指示されていますが、長期専門家及び短期専門家が実施するW/Pは同専門家が和文又は英文で作成するほうが最も経費がかからず効率的かと思われませんが、そのように提案することは可能でしょうか。</p>	<p>< 回答 9 > W/Pは、JCCメンバーやC/Pに対して、プロジェクトの方針や方法、スケジュール等を説明するものであるため、長期専門家、短期専門家及びコンサルタントが実施するすべての内容を網羅したものとする必要があります。このため、W/Pの作成は、コンサルタントにお願いしておりますが、長期専門家及び短期専門家の担当する部分の原稿については、W/P作成時にJICAが同専門家に作成を依頼し、コンサルタントに提供します。</p>
<p>< 質問10 > ワークプラン(W/P)及び技術移転計画についてPAGASA側に説明を行い、計画の見直し等を検討・実施するのは、長期専門家(チーフアドバイザー)の実施範囲という理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>< 回答 10 > PAGASA側への説明は長期専門家(チーフアドバイザー)が担当しますが、コンサルタントの方にも各担当分野の範囲での検討、説明をお願いします。計画の見直し等の検討・実施は、専門家あるいはコンサルタントがそれぞれの担当業務毎に行うこととなります。</p>
<p>質問11: 業務計画、ワークプラン、業務進捗報告書、ブリーフノート、議事録等の作成がコンサルタント業務として指示されていますが、貴機構が派遣予定の長期及び短期専門家との業務の負担範囲を明示ください(技術協力プロジェクトにおいて貴機構が派遣した専門家作成の文章校正(特に英文)並びに全体の取りまとめで、想像を超える時間を費やした経験上)。</p>	<p>< 回答 11 > 業務計画書、ワークプラン、業務進捗報告書、ブリーフノート、議事録等の作成はコンサルタントの方をお願いすることを想定しています。ただし、長期及び短期専門家はそれぞれが担当する範囲の原稿(和文、英文)を作成します。</p>
<p>質問12: 貴機構が派遣する長期及び短期専門家と十分に打ち合わせを行うことが指示されていますが、日本国内での打ち合わせ等が発生する場合は、何日間を国内作業として認めて頂けるのでしょうか。</p>	<p>< 回答 12 > 国内での打合せは、通常プロジェクトと同様と想定してください。現地とのTV会議等による打合せも想定しています。</p>
<p>質問13: 業務全体において、コンサルタントと貴機構が派遣する長期及び短期専門家との業務の負担範囲及び責任分岐点の明確化が不可欠と考えています。貴機構との契約書に明記していただけますでしょうか。指示書からは、手間と時間を要するものはコンサルタントがこなすものと読めましたが、当方の解釈が正しいとした場合、不確定な部分が多く、負担が過大となることが懸念されず。</p>	<p>< 回答 13 > 「5. 実施方針及び留意事項」の「(2) JICAが別途派遣する専門家との協力」に示した通りです。 成果3については、長期専門家が担当しますが、その他の成果につきましては、コンサルタントの方に活動をお願いすることを想定しています。コンサルタントの業務については契約書の特記仕様書に明記します。</p>

<p>質問14:各作業項目において、別途派遣される長期専門家及び短期専門家が技術的助言を行うこととなっていますが、「助言」の意味合いが不明です。「助言」の定義を明確にしてください。業務実施にあたり、どの程度「助言」を反映させる必要がありますでしょうか。</p>	<p><回答 14> コンサルタントとの契約書に記載された業務の範囲において、日本国内の気象行政に携わってきた経験に基づき、長期専門家及び短期専門家から必要に応じて適宜、助言をいただく予定です。助言を反映させるかどうかは、コンサルタントの判断・意見を聞いた上で、最終的に JICA が判断します。その際には、コンサルタントは、本業務として、技術面を含め適切な成果を達成するために助言を反映すべきかどうかという視点でお考えください。</p>
<p>質問15:長期専門家2名の内、1名は業務調整・研修計画・広報計画を行うものとなっていますが、コンサルタント側からも業務調整員を出すことはできますでしょうか。ダメな場合、業務調整を行う長期専門家が、プロジェクトに関する業務調整の全てを行うという認識で正しいでしょうか。</p>	<p><回答 15> ご提案頂くことも可能です。研修の開催準備、開催に係る支払い等はコンサルタントの方をお願いすることを想定しています。業務調整の長期専門家は本業務に含まれないプロジェクトの業務調整を行うことを基本としています。</p>
<p>質問16:コンサルタントは「SATAID」操作に関する研修の資料作成補助を行うこととなっていますが、通常、研修を実施する担当者が資料等を全てまとめることが、最も効率的と考えます。そのためコンサルタントが資料作成補助を実施しなければならぬ必要性が不明です。説明をお願いします。</p>	<p><回答 16> 研修を担当する短期専門家から資料を作成、提供いただきますが、それらの資料をベースに、コンサルタントが実施する他の研修での教訓、ベースライン調査の結果により把握した PAGASA の保有している知識・技術等を踏まえ、最終的な研修資料作成に協力いただくことを想定しています。</p>
<p>質問17:作業項目「レーダーデータ補正方法に関する研修」については、あくまでレーダー観測データの妥当性の検証と補正方法の検証を行うのみで、現地でレーダーキャリブレーション(最適B・ の算出及び現地システムへの反映)までは実施しないという理解でよろしいでしょうか。</p>	<p><回答 17> 補正手法について説明はしますが、最適 B・ の算出及び現地システムへの反映までは想定しておりません。</p>
<p>質問18:成果5に関する「気象関連災害の原因分析」は、検証する災害数によっては並行して実施する「啓発活動」を十分に行えない可能性があります。「気象関連災害の原因分析」と「啓発活動」をそれぞれ1名で実施すると提案することは可能でしょうか。</p>	<p><回答 18> 可能です。</p>

<p>質問19:「気象関連災害の原因分析」と「啓発活動」を1名で実施しなければならない場合は、検証する災害数をカウンターパートと協議の上、コンサルタント側で設定可能でしょうか。それとも貴機構が派遣する専門家のご意向を必ず順守する必要がありますでしょうか。</p>	<p><回答 19> カウンターパートと協議した上で、設定してください。ただし、災害数についての、技術的な妥当性については、コンサルタントの方からカウンターパートへ説明をお願いします。</p>
<p>質問20:指示書の中には、コンサルタントが貴機構が派遣する長期・短期専門家と協力・連携を行い、専門家の助言を十分に活用する旨の記載が多く見受けられ、PAGASA側の意向に関する記載が見当たりませんが、当然のことながら「PAGASA 側の意向を反映させながら技術協力を行う」とのスタンスで良いでしょうか。</p>	<p><回答 20> 当然、PAGASA 側の意向を反映させながら技術協力を行ってください。</p>